



2006年3月期(2005年度)の成果

**第三次企業革新計画の達成**

2006年3月期(当期)は、2004年10月の東証第一部上場後をはじめて迎えた通期の会計年度であるとともに、2001年4月にスタートした「第三次企業革新計画」の最終年度でもありました。同計画は、電力自由化が進展する事業環境の下、「コア事業である卸電気事業の競争力の徹底強化」と「新たな電力事業や新事業の創出」を目指したもので、グループ人員効率化(8,000名→6,000名)、管理可能費用20%削減および株主資本比率の改善などを目標として掲げました。グループ総員の努力の積み重ねの結果、これらの目標を達成し今後の事業発展の基盤を築くことができました。

## 2006年3月期(2005年度)の主な事業実績

### 国内電力事業 卸電気事業:過去最高の販売電力量

卸電気事業では、厳冬等による堅調な電力需要並びに他の化石燃料に対する石炭の相対的な価格優位性などから、当社の石炭火力発電が記録的な高稼働となり、販売電力量は過去最高を更新しました。

### 新設発電所工事の順調な進展

現在推進中の電力会社向けの新設発電所計画では、磯子火力発電所新2号機が2010年3月期の運転開始を目指し建設を開始しました。大間原子力については、2007年3月期の着工に向け、原子力安全委員会による大間町での公開ヒアリングを終えるなど、国による安全審査が進められています。

### IPP、PPS向け新規発電所の運転開始

電力自由化に対応したビジネスとしては、土佐発電所(IPP、15万kW)、ベイサイドエナジー市原発電所(PPS向け、約10.8万kW)および美浜シーサイドパワー新港発電所(PPS向け、約10.5万kW)がラインアップに加わりました。

### 卸電力市場への販売開始

また電力自由化を背景とした新たな試みとして、既設電源について電力会社と締結している長期契約の一部を変更し、卸電力市場への電力販売を開始しました。今後とも電力会社への販売が中心であり、量は限定的ではありますが、販売先の多様化の観点から意義のあるステップと捉えております。

### 新たなビジネスの推進 風力発電、石炭販売ビジネス

風力発電では、瀬棚臨海風力発電所(1.2万kW)が営業運転を開始しました。また、確定している計画として国内の風力で最大出力となる郡山布引高原風力発電所(約6.6万kW)の建設工事についても、2007年3月期中の運転開始に向け順調に進んでおります。

さらに、当社の調達能力を生かした石炭の販売ビジネスも着実に推進中であります。

### その他の主な取り組み

再生可能エネルギー分野では、今後の事業展開を視野に入れ、松島火力発電所(長崎県)において一般廃棄物燃料を起源とするバイオマス燃料の製造試験(NEDO、地元西海市との共同研究)を開始しました。また、未利用落差を有効利用するマイクロ水力発電の開発も進めています。

その他、石炭火力で培った環境技術を活用し、乾式脱硫のエンジニアリング事業を開始しました。

### 海外発電事業

海外発電事業について、前期に参画した2件の大型プロジェクトの順調な進展がありました。フィリピンCBK水カプロジェクトは、日本人スタッフと現地スタッフの協働により順調に操業しており当期の持分法損益の改善に大きく寄与しました。タイのカエンコイ2ガス火カプロジェクトについては2007年3月期中の初号機運転開始に向けて鋭意、建設工事を進めております。なお、2006年5月には、米国では初となるガス発電プロジェクト(テナスカ・フロンティア発電所)の権益を取得しました。

## 業績～売上高、経常利益・当期純利益とも過去最高を更新～

第三次企業革新計画の成果として収益体質が大幅に改善したうえに、国内外の新たな事業の収益的貢献が加わり、さらには厳冬等による電力需要増や退職年金資産の好運用による人件費の大幅減などの一過性の要因もあり、年度計画を大きく上回る実績を上げることができました。その結果、売上高、経常利益、当期純利益で過去最高を記録し、ステークホルダーのご期待にお応えできたと思っています。

### 業績サマリー

連結売上高:	6,219億円	(前期比4.6%増)
連結経常利益:	679億円	(同 18.9%増)
連結当期純利益:	436億円	(同 22.5%増)

売上高:水力の濁水および水力・送電線料金の引き下げはあったものの、火力の高稼働による販売増に加え、PPS向け発電所等の運転開始が寄与し、276億円の増収となりました。

営業利益:退職年金資産の実際運用収益の増加などに伴う人件費の大幅減という増益要因がありましたが、一部火力設備の減価償却方法の変更および水力・送電線料金の引き下げなどが減益要因となり、104億円の減益となりました。

経常利益、当期純利益:支払利息の減の他、海外発電事業等での持分法投資損益の改善等が寄与し、いずれも増益となりました。

## 2006年度グループ経営計画について

### ～社会とともにサステナブルに成長していくために～

2006年度グループ経営計画は、2005年度に掲げた3ヶ年経営目標に向けての2年目にあたり、2005年度の事業活動をレビューした上で、その成果に経営環境の変化要素を加味し必要な修正を加えたものです。特に、第三次企業革新計画の成果を踏まえた今後の経営の取り組みの柱として、「安定成長の追求」、「コーポレートガバナンスの充実」および「企業としてのサステナビリティ」を掲げています。

### 安定成長の追求

国内電力市場の成長が鈍化する反面、自由化の進展により新旧事業者を巻き込んだ競争は一層活発化しています。他方、当社事業の基盤である発電設備等の経年化は確実に進展するため、設備の信頼性と収益力の維持向上のための対応が必要不可欠となります。

このような状況を踏まえ、当社グループの経営の基本ミッションである「エネルギーと環境の共生」を基調とする「安定成長」の実現に向け、以下のような方針を策定しました。

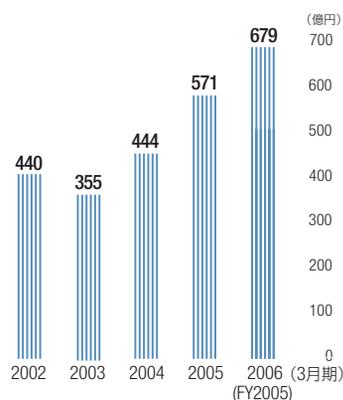
### 国内電力事業 販売の徹底強化

国内電力市場の競争が厳しさを増す中で、価格と品質の両面からの競争力を基盤とした販売の徹底強化を重点施策として位置づけました。

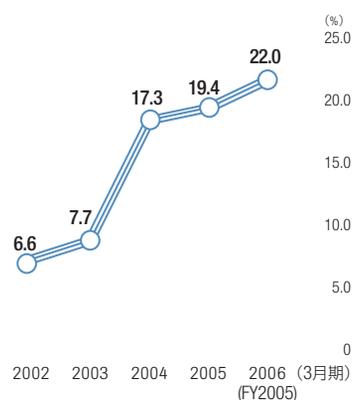
生産部門においてコストダウン等の継続的な改善活動を進めるとともに、販売部門において顧客ニーズの的確な把握と生産部門へのフィードバックに努めてゆきます。この双方の連携を一層強化し、電力会社への卸売りを中心に既設電源による販売量の維持・拡大を図りつつ電力自由化の下で多様化する販売の選択肢も活用しながら、国内の電源等から生み出される収益の最大化に結び付けてゆきます。

(⇒自由化の状況下での取り組みについてはP.10をご覧ください)

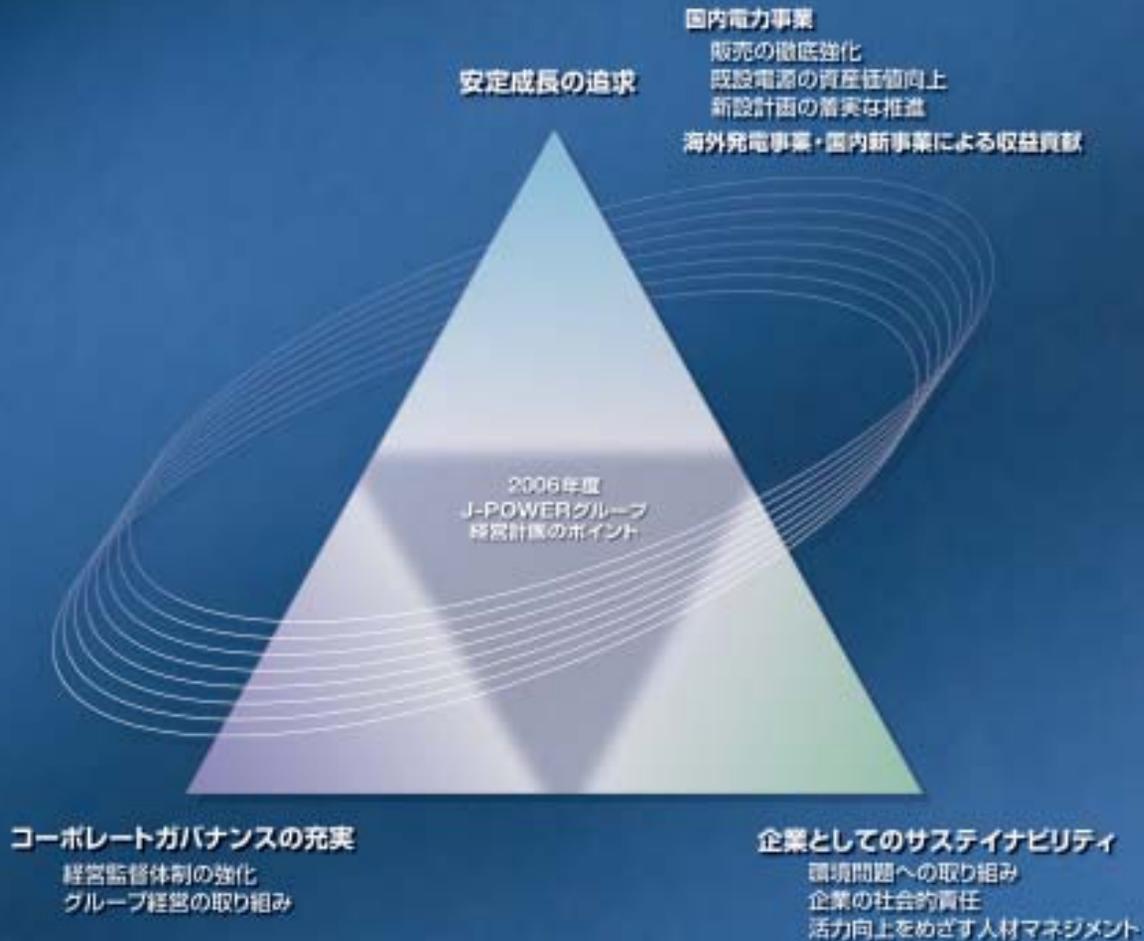
経常利益(連結)



株主資本比率(連結)



2006年度 J-POWER グループ経営計画の概要



	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期
				※証券一部上場			
	企業体質改善				安定成長		
	第三次企業革新計画					2006年度 経営計画	
経営課題	卸電気事業の競争力の徹底強化 組織体制・役員体制の見直し 大規模な人員効率化とコスト削減 財務体質改善 新たな電力事業や新規事業への取り組み					安定成長の追求  コーポレートガバナンスの充実 企業としてのサステナビリティ	
数値目標 (連結)	2002年3月期当初				3ヵ年経営目標 (現行)		
株主資本比率	20% (2006年3月末)				23% 「以上」 (2008年3月末)		
経常利益	400億円以上 (2006年3月期)				550億円以上 (2006~2008年3月期平均)		

## 既設電源の資産価値向上

低成長の市場環境において、新しい発電所を増やすことに限界がある中で、成長への新たな道筋として長期的な視点での既存設備の価値向上をテーマとして掲げました。その考え方の基軸は、経年化が進む既存設備の個々の置かれた状況を的確に把握し、設備トータルの価値を高めるために戦略的に施策を講じていくことにあります。連結バランスシートの健全性を確保しながら、大規模修繕、改良更新投資やリプレース等の選択肢を適用し最適な解を追求します。

(⇒取り組みの詳細はP.11をご覧ください)

## 新設計画の着実な推進

長期的に成長を図るうえで、国内需要の伸びに合わせて新たな設備を加えてゆく取り組みも継続してまいります。新設電源として、磯子火力新2号機(建設中)と大間原子力発電所(2007年3月期着工予定)の2つのプロジェクトを着実に推進してまいります。



磯子火力発電所新2号機建設計画の概要

(完成予想図)

発電所位置 神奈川県横浜市  
出力 60万kW  
燃料 石炭(輸入炭)  
工程(予定) (2006年3月期着工済) 営業運転開始:2010年3月期



大間原子力発電所建設計画の概要

(完成予想図)

発電所位置 青森県下北郡大間町  
出力 138.3万kW  
原子炉型式 改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)  
燃料 低濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)  
工程(予定) 工事着工:2007年3月期 営業運転開始:2012年3月期

## 海外発電事業 ・国内新事業 による収益 貢献

第三次企業革新計画の下で進めてきた国内外の新たなビジネスは着実に成果を实らせつつあります。培養の時期を終えて、これからは収益貢献を目指した本格的な育成段階として規模と質の充実に努めてまいります。

海外発電事業については、当社事業の第2の柱と位置づけており、これまでの取り組みによって国内の発電出力の1割を超える規模の発電プロジェクトに参加しています(\*)。

(\*) 実行済み+コミット済みの持分出力で計算

一方、国内の新たなビジネスとしては、風力およびバイオマス起源燃料の製造事業等の環境リサイクル事業を中心に、収益貢献に結びつく事業の実現に向けて推進します。

(⇒取り組みの詳細はP.12~14をご覧ください)

## コーポレートガバナンスの充実

ステークホルダーの皆様にご信頼いただけるような、透明度の高い経営体制・ルールをグループ全体に確立するのがコーポレートガバナンスの要諦です。その実現に向けて、経営監督体制の強化とグループ全体としてのガバナンス体制の確立の2つを重点施策として掲げ、2006年7月より所要の施策を適用しています。

(⇒取り組みの詳細はP.24~25をご覧ください)

## 企業としてのサステナビリティ

地球温暖化や少子高齢化など、社会全体の持続性を脅かす問題が深刻化しています。企業として安定成長を実現するため、社会のサステナビリティ(持続的成長)への貢献がこれまで以上に重要な課題となっています。当社グループのサステナビリティの取り組みのポイントは、環境問題、企業の社会的責任、人材の活力と能力を高めるマネジメントにあると考えています。

(⇒取り組みの詳細はP.26~27をご覧ください)

## 経営目標について

連結経常利益目標については、2005年度グループ経営計画で掲げた「550億円以上(2006年3月期~2008年3月期の3カ年間平均)」を継続し、電気事業における競争激化と電気料金水準の低下など厳しさを増す経営環境の中、販売の徹底強化と海外発電事業等の本格的な収益貢献を軸に、目標達成を目指します。

連結株主資本比率目標については、2005年度計画で掲げた「23%(2008年3月末)」を「23%“以上”(2008年3月末)」に改めました。これは、自由化の進展と今後の大型設備投資(磯子新2号、大間原子力)に備え、23%を終着とせず、更なる財務体質改善の必要性を踏まえたもので、目標の極力早期の達成を目指します。

## 株主還元について

### ~長期のビジネスモデルを踏まえ安定配当を基調に~

当社事業は、発電所等に投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図るという長期のビジネス・サイクルを最大の特徴としています。そのため、当社の株主還元への基本的な考え方は、当社のビジネスの特徴を踏まえ、中長期的に利益成長の努力の成果を反映しつつ、安定した配当の継続を最も重視するというものです。

この基本的な考え方のもと、短期的には前述の経営目標の実現に向けて順調に業績が推移していること、中期的には、磯子火力新2号機や大間原子力等の建設による大規模資金需要を控え、引き続き、財務体質の更なる強化が重要な経営課題となっていること等を勘案し、併せて当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図るため、2006年3月1日をもって、普通株式1株を1.2株に分割致しました。1株当りの年間配当金は今後も従来のとおり60円と見込んでいることから、これは実質的には2割の増配となるものです。

当社としては、今後ともこの配当レベルを維持・継続してゆく所存です。

## ステークホルダーの皆様へ

### ~“魅力ある安定成長企業”を目指して~

2006年度グループ経営計画では、「エネルギーと環境の共生」を事業の基調とし長期のビジネスモデルを特徴とする当社グループが社会とともにサステナブルに成長していくための課題と取り組みの方向性を明確にしました。

当社グループは、この新たな経営計画のもとで、「魅力ある安定成長企業」を目指し、企業価値向上のため不断の取り組みを継続してまいります。

株主をはじめ、ステークホルダーの皆様におかれましては、当社事業の特徴と「魅力ある安定成長企業」を目指す経営の取り組みについてご理解頂き、今後とも末永いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 中垣喜彦

